

予算特別委員会の主な意見・要望

全会派及び無所属委員全員による積極的な賛同により、議会の合意形成が図られた意見要望

■コールセンターの設置

コールセンターの設置については、設置場所、委託期間、行政とコールセンターの業務のすみ分け等を再検討して費用対効果を明確にし、その内容を所管委員会等にしっかりと示されたい。

その他の意見要望

■18歳選挙権の取り組み

18歳選挙権の取り組みについては、高校への出前講座の実施などの啓発に努め、投票率の向上となるよう努力されたい。

■世界遺産関連費用

世界遺産関連費用については、過大な税金投入とならないように厳しく精査をし、最小の経費となるよう努力されたい。

■広報活動推進

広報活動推進については、ホームページやソーシャルネ

ットワークサービスなどを生かす一方で、高齢化を迎えた本市の実情に寄り添った紙媒体の情報発信の効果的な施策展開に努められたい。

■災害時等要援護者支援制度

災害時等要援護者支援制度については、平成28年1月の断水事態で明らかになった課題の総括を生かすとともに、地域支援組織との連携を強め、実効性のある対策と日常的な訓練の強化を図られたい。

■保育所(園)の子どもの受け入れ

保育所(園)の子どもの受け入れについては、兄弟が同じ園に入所でき、市内に職場がある市外居住者の子どもの受け入れが、これまでどおり可能となるよう、機械的判断ではなく、子どもと保護者の現状に合った柔軟な対応を図られたい。

■健康いきいきマイレージ事業

健康いきいきマイレージ事業については、介護保険特別会計での事業で40歳以上を対

象としているが、全市民の健康増進の観点からも、一般会計での全市民対象の事業として取り組まれたい。

■がん検診等の各種検診

がん検診等の各種検診については、生活習慣病対策により健康寿命を延ばし社会保障費の抑制につなげることが、今後の財政運営の中でも重要な位置づけであると思われることから各種検診の充実と啓発運動に力を入れられたい。

快適住まい改修事業についての要望に関する回答

平成27年9月に行われた決算特別委員会において、全会派及び無所属委員全員により合意形成を図った快適住まい改修事業の意見・要望について、市長から回答がありました。また、回答を踏まえ、政策等調整委員会において、今後の対応について議論をしました。

【要望】

快適住まい改修事業については、消費喚起、地域経済への波及、住環境の向上の効果が最大限発揮されるような制度運営が行われるよう努められたい。

【回答】(要約)

従来の快適住まい改修事業の補助対象を店舗まで拡大し、実施する方向で検討している。

【政策等調整委員会の議論】

事業総括を行い、28年度は拡大して継続する意向が示されていることから、推移を見守ることでまとまった。



山口 雅夫
議 員

①29歳 ②通町 ③スポーツ（サッカー、バドミントン、ソフトバレーなど）、映画鑑賞
一事を成せば足る
舍から分かるように歴史や権威、誇りを感じることができる街並みや地理的に立地が良い上に、程よく田舎なところ。 ⑥長所は運が良い（周りの人々に大変恵まれた。これからも…）。短所は諦めが悪い。